

イスフ・ニジェール共和国大統領の実務訪問賓客としての訪日に際する 日本国とニジェール共和国の共同声明

ニジェール共和国のイスフ大統領は、2015年6月18日から21日まで、安倍晋三日本国総理大臣の招待により実務訪問賓客として日本を訪問した。ニジェールの国家元首が日本を訪問するのは、1986年に同国のセイニ・クンチェ最高軍事評議会議長が国賓として訪日して以来、29年ぶりであり、この機会に安倍総理は、大統領就任後初来日となるイスフ大統領を温かく歓迎した。

安倍総理とイスフ大統領は、2015年6月19日に首脳会談を行った。両首脳は、1960年のニジェール独立以来、55年にわたる両国間の友好・協力関係を確認した。安倍総理は、北アフリカとサヘル地域の結節点に位置し、同地域における平和と安定の要であるニジェールを引き続き支援していく方針を表明した。これに対し、イスフ大統領は日本によるニジェールの発展に対するこれまでの支援を評価し、謝意を表明した。

安倍総理は、6月17日に発生したニジェール南東部における襲撃事件について、犠牲者の方々に心からの哀悼の意を表した。両首脳は、あらゆる形態のテロリズムを断固として非難することを強調した。

両首脳は、両国関係の一層の発展に向けて、様々な分野で連携・協力していくことで一致した。

安倍総理から、「積極的平和主義」を進める我が国として、サヘル地域及び世界のその他の地域における平和と安定に向け、TICAD Vで発表した支援策に基づき、引き続き積極的な役割を果たしていく考えを表明した。かかる観点から、コミュニティ及び州における治安維持能力強化を目的としたUNDP連携の協力や国際機関を通じた約1,500万ドルの緊急・人道支援を着実に推進していくことを強調した。

イスフ大統領は、「積極的平和主義」に基づき、地域及び世界の平和と安定に貢献する日本の活動を支持し、TICADプロセスに基づく日本政府の支援に多大なる謝意を表するとともに、世界で広く知られている日本の平和国家としての活動及び決意を賞賛した。

イスフ大統領は、国連マリ多角的統合安定化ミッション（MINUSMA）への部隊の派遣、仏主導の対テロ作戦（バルカンヌ作戦）との連携、サヘルG

5（ブルキナファソ，マリ，モーリタニア，ニジェール及びチャド）におけるニジェール政府のイニシアティブ，並びにボコ・ハラム対策等国内及び地域の安定化に向けたテロ対策等の取組につき説明した。

両首脳は，EUやフランスを始めとする国際社会と協調しつつ，サヘル地域における平和と安定に向けた取組，とりわけテロ対策を進めるべくパートナーシップを強化していくことで一致した。

イスフ大統領は，同政権が推進している治安，グッドガバナンス，教育，保健，インフラ整備，水へのアクセス，衛生及び食料安全保障を基軸とする開発基本政策「ニジェール再生計画」着実に実施していく考えを表明した。同時に，アフリカ開発をリードするTICADプロセスを高く評価しつつ，ニジェールにおける重要課題として，近年設立された大学の機材整備，医療機関の機材整備，食料安全保障，灌漑設備・技術の強化，道路網の改善，女性の活躍の推進を挙げた。

安倍総理は，ニジェールが開発政策を積極的に推進していることを評価し，同国の貧困削減を進めるため，食料安全保障，農業・農村開発や教育を中心とした協力の継続及び強化を表明した。

この観点から，安倍総理は，当面のニジェールの食料不足に対処すべく更なる支援を検討していること，経済社会開発を支援するため2億円規模の資金協力を検討中であることを表明した。

この他，安倍総理から，ニジェールの就労人口の8割を占める農業分野の振興のための水資源の有効活用による営農改善プロジェクトを通じた支援を継続していくことを確認するとともに，先駆的な住民参画型学校運営の取組「みんなの学校」プロジェクトが，ニジェールで劇的な成果を挙げ，近隣国の模範となっていることを歓迎し，同プロジェクトに基づく中学校建設計画を着実に実施していくことを確認した。

安倍総理から，豊富な天然資源を有するニジェールとの更なる経済関係強化のために，治安面を含め，安定した投資環境の整備の重要性を指摘した。また，産業人材育成のため，TICAD Vで表明したABEイニシアティブ（African Business Education Initiative for the Youth）を通じて，本年度からニジェールから研修員を受け入れる予定であることを表明した。

イスフ大統領は，治安面を含む投資環境整備を約束し，日本企業による投資促進への期待を表明した。

安倍総理は、イスフ大統領による投資環境整備の約束を歓迎した。かかる観点から今後のニジェールにおける選挙が、過去と同様、自由で透明な形で実施されることへの期待を表明した。

イスフ大統領は、ニジェール政府が過去4年間に民主的ガバナンス及び法の支配を強化したことに言及し、そのこと自体が2016年に予定される選挙が自由で透明な形で実施されることを保障するものであると表明した。

両首脳は、2016年に初めてアフリカで開催される次回TICADの成功に向け協力していくことで一致した。

両首脳は、国連創設70周年となる本年中に、常任・非常任理事国双方の拡大を含む安保理改革で具体的な成果が得られるよう協力していくことで一致した。また、両首脳は、より良い国際的な民主的ガバナンスのために、改革によって安保理の構成が拡大され、新理事国に門戸が開かれることの重要性を強調した。

両首脳は、国際場裡における諸課題についての協力、特に核不拡散や原子力の平和的利用促進に取り組む国際原子力機関（IAEA）における協力や、人権問題、とりわけ日本国民の拉致問題の解決に向け、これまで及び今後の国連決議の尊重といった取組を強化していくことで一致した。

2015年6月19日、東京にて仏文及び和文で作成

了